

貴 厨 御 資源の政治と外交

資源外交とは何か。そもそも資源とは何か。実は資源という言葉が、初めてこの国の官制に現れたのは、昭和の始まりと時を同じくする。昭和二年内閣直轄部局として設置された「資源局」だ。文官部局ではあるが、陸海軍の武官が事務官として出入りできる、文武融合部局とした点に特色がある。

人と物という資源の統制の仕事と定められた。広範囲での資源動員ということで、やがて帝国日本の軍国主義化を象徴するかのようになり、昭和一二年の日中戦争勃発後、「企画院」に拡大していく。資源という言葉は、植民地を含めた国家総動員という言葉に置き換えられ、敗戦と運命を共にする。

戦後、GHQ占領下の日本で、「資源調査会」がまさにGHQの指令により活動を開始する。資源の戦争利用に失敗した戦前の経緯を歴史のむこうに追いやり、資源の平和利用を高らかに宣言する。しかも日本に資源は無いのではなく、「自然」という資源がたくさんあるのだから、これを開発すればやたらに外へ植民地を求める必要は無いとの、逆転の発想である。この考え方が基軸になって、昭和二〇年代から三〇年代にかけての、明るい「国土総合開発計画」に育っていく。

明るい資源に対して、暗い資源もある。戦時からのアンダーグラウンド的な資源の開発構想の発展軸の先に、戦後の「資源外交」が生れる。戦時賠償や見果てぬ夢を追う一発屋が、戦後日本のある時期の政界、財界の一隅を占めた。アラビア太郎などその典型ではないか。かくてア

ジア、中東、時にアフリカなど、外に資源を求める構想はアンダーグラウンド化していく。岸信介、田中角栄は、ここに連なる系譜とされる。晩年の岸の手帳の住所録に、田中の連絡先がいの一番に書かれていたのは、その傍証にはなる。資源外交は、外務省、民間商社をまきこみながら、かつ消えかつ浮かぶ形で、波間に漂う日本列島に、いつのまにか寄り添う様となった。石炭・石油政策は、昭和四〇年代以降、資源エネルギー政策と命名され、今日まで続いている。特にオイルショック後は、今に続く経済産業省の外局として、「資源エネルギー庁」が指令塔となった。

きわどく微妙な位置に、資源外交はある。果たして今はやりの原子力はここでいう資源外交のなかに入るのか否か。3・11後、原子力は人類による制御不能のモンスター³の如き存在となった。原子力関連の輸出入、技術連携等は、最早「資源外交」という枠組みではくくりきれないのではないか。そのものずばりでいえば「原子力外交」だが、あまりに露骨すぎる。

昭和の始まりと同時に、広く人と物の統制運用を「資源」という言葉に込めた意味を、今一度想起する必要があるかもしれない。あれは本来人類による制御不能の対象物を、何とか統治・政治・外交の下にコントロールしたいとの野心の発露であった。それから八五年余り。もう一度「資源」なるもの、いや「資源外交」なるものを真正面から定義し直す必要に、今我々は迫られているのだ。

みくりや たかし

1951年東京生まれ。75年東京大学法学部卒業。
88年東京都立大学法学部教授、89年米ハーバード大学客員研究員、99年政策研究大学院大学教授などを経て、02年東京大学先端科学技術研究センター教授。現在、東京大学先端科学技術研究センター客員教授、放送大学教授、青山学院大学特別招聘教授。著書に『政策の総合と権力』（サントリー学芸賞）『馬場恒吾の面目』（吉野作造賞）などがある。